

# 株式会社 紀陽銀行

## Financial report

資料編

連結財務諸表	74
連結情報	80
財務諸表(単体)	84
損益の状況(単体)	90
経営効率等(単体)	95
預金業務(単体)	97
貸出業務(単体)	98
有価証券等(単体)	102
時価等情報(単体)	104
役員・組織	108
株式の状況	109
法定開示項目索引	110

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成17年3月31日	当連結会計年度末 平成18年3月31日
現金預け金	51,536	107,662
コールローン及び買入手形	20,354	60,411
買現先勘定	9,999	19,999
債券貸借取引支払保証金	96,495	10,006
買入金銭債権	9,030	9,226
商品有価証券	3,631	1,326
有価証券	725,084	773,526
貸出金	1,756,634	1,774,761
外国為替	1,653	2,007
その他資産	32,763	24,614
動産不動産	39,437	36,423
繰延税金資産	34,627	30,444
支払承諾見返	46,488	41,761
貸倒引当金	△ 30,243	△ 40,611
資産の部合計	2,797,496	2,851,561

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成17年3月31日	当連結会計年度末 平成18年3月31日
預金	2,579,126	2,580,260
譲渡性預金	2,950	3,000
債券貸借取引受入担保金	30,838	74,229
借入金	22,062	22,525
外国為替	16	28
社債	13,000	13,000
その他負債	16,032	19,399
退職給付引当金	1,318	4,548
繰延税金負債	86	191
支払承諾	46,488	41,761
負債の部合計	2,711,918	2,758,945
少数株主持分	1,048	1,225
資本金	60,346	64,346
資本剰余金	2,509	6,509
利益剰余金	13,856	16,921
その他有価証券評価差額金	7,935	3,611
自己株式	△ 118	—
資本の部合計	84,529	91,389
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,797,496	2,851,561

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	当連結会計年度	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
経常収益		70,970		73,938
資金運用収益		48,492		48,936
貸出金利息		39,087		37,239
有価証券利息配当金		9,003		11,361
コールローン利息及び買入手形利息		19		23
買現先利息		0		0
債券貸借取引受入利息		0		0
預け金利息		0		14
その他の受入利息		381		296
役員取引等収益		9,689		10,751
その他業務収益		6,134		5,400
その他経常収益		6,654		8,850
経常費用		63,989		71,925
資金調達費用		4,058		4,142
預金利息		1,206		1,153
譲渡性預金利息		0		2
コールマネー利息及び売渡手形利息		64		0
債券貸借取引支払利息		756		890
借入金利息		593		436
社債利息		78		284
その他の支払利息		1,359		1,374
役員取引等費用		2,937		3,173
その他業務費用		4,101		4,565
営業経費		32,494		34,049
その他経常費用		20,397		25,995
貸倒引当金繰入額		8,123		13,561
その他の経常費用		12,273		12,434
経常利益		6,981		2,012
特別利益		1,870		10,528
動産不動産処分益		3		17
償却債権取立益		1,867		1,436
退職給付信託返還益		—		9,074
特別損失		256		601
動産不動産処分損		256		307
減損損失		—		294
税金等調整前当期純利益		8,595		11,940
法人税、住民税及び事業税		256		243
法人税等調整額		2,608		7,553
少数株主利益（△は少数株主損失）		△ 17		143
当期純利益		5,747		4,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	当連結会計年度	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,509		2,509
資本剰余金増加高		—		4,000
増資による新株の発行		—		4,000
資本剰余金期末残高		2,509		6,509
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,473		13,856
利益剰余金増加高		5,829		4,000
当期純利益		5,747		4,000
持分法適用会社の合併に伴う増加高		82		—
利益剰余金減少高		2,447		934
配当金		2,447		934
利益剰余金期末残高		13,856		16,921

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	当連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,595	11,940
減価償却費	6,002	5,564
減損損失	—	294
連結調整勘定償却額	△ 281	—
持分法による投資損益(△)	△ 42	△ 98
貸倒引当金の増減(△)額	3,759	10,368
退職給付引当金の増減(△)額	△ 1,014	3,230
資金運用収益	△ 48,492	△ 48,936
資金調達費用	4,058	4,142
有価証券関係損益(△)	△ 4,766	△ 8,604
為替差損益(△)	△ 4,150	△ 6,934
動産不動産処分損益(△)	253	289
退職給付信託返還額	—	△ 14,352
商品有価証券の純増(△)減	352	2,305
貸出金の純増(△)減	48,360	△ 18,127
預金の純増減(△)	△ 31,641	1,134
譲渡性預金の純増減(△)	2,950	50
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△ 3,000
コールローン等の純増(△)減	△ 29,292	△ 50,251
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 8,242	86,489
コールマネー等の純増減(△)	△ 3,837	△ 36
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,630	43,391
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 149	△ 354
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 67	12
資金運用による収入	50,199	50,473
資金調達による支出	△ 4,202	△ 4,362
その他	5,696	835
小 計	13,676	65,461
法人税等の支払額	△ 440	△ 163
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,235	65,298
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 535,525	△ 474,212
有価証券の売却による収入	191,318	323,883
有価証券の償還による収入	343,261	131,388
動産不動産の取得による支出	△ 2,248	△ 2,255
動産不動産の売却による収入	317	1,438
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 141	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,019	△ 19,756
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	8,000	2,500
劣後特約付借入金返済による支出	△ 16,000	△ 2,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
株式の発行による収入	—	8,000
配当金の支払額	△ 2,447	△ 934
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448	7,561
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	10	22
<b>V 現金及び現金同等物の増減(△)額</b>	9,778	53,125
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	41,731	51,536
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	27	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<u>51,536</u>	<u>104,662</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社  
 紀陽ビジネスサービス株式会社  
 阪和信用保証株式会社  
 紀陽ビジネスファイナンス株式会社  
 紀陽リース・キャピタル株式会社  
 株式会社紀陽カード  
 株式会社紀陽カードディーシー

### (2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
 (2) 持分法適用の関連会社 1社  
 紀陽情報システム株式会社  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社  
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ①動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

##### ②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

##### ③リース資産

リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計

上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138,316百万円であります。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当連結会計年度より13年から11年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

#### (7) 外貨建の資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

#### (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当行及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しておりましたが、平成18年2月1日の株式移転に伴い、当行が株式会社紀陽ホールディングスの完全子会社となったため、連結納税制度の適用を取止めております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

## ●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより、減損損失を294百万円計上しておりますが、減損損失を計上した資産の一部を

当連結会計年度末までに売却したため、動産不動産処分損への影響を考慮すると、税金等調整前当期純利益への影響は146百万円（減少）であります。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



●注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、関連会社の株式603百万円を含んでおります。
- 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券29,981百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,438百万円、延滞債権額は100,369百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は826百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,157百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,791百万円であります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,224百万円であります。
- 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	134,611百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,560百万円
債券貸借取引受入担保金	74,229百万円
その他負債	30百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券82,089百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は1,866百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、320,123百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が317,016百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  - ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は7百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2百万円あります。
  - 動産不動産の減価償却累計額 34,123百万円
  - 動産不動産の圧縮記帳額 4,269百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 1百万円)
  - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。
  - 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
  - 当行の発行済株式の総数  
普通株式 571,402千株  
第2回優先株式 8,000千株

（連結損益計算書関係）

- その他の経常費用には、貸出金償却12,012百万円、株式等償却377百万円及び貸出債権売却損178百万円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額294百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗1か所	土地等	33
和歌山県内	遊休資産7か所	土地	110
その他	遊休資産2か所	土地及び建物	150
合計			294

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産と

しております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。  
なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成18年3月31日現在  
現金預け金勘定 107,662百万円  
定期預け金 △3,000百万円  
現金及び現金同等物 104,662百万円
- 重要な非資金取引の内容  
退職給付信託返還に伴う有価証券の増加 14,352百万円

（リース取引関係）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- 取得価額相当額  
動産 1,870百万円  
その他 31百万円  
合計 1,902百万円
- 減価償却累計額相当額  
動産 28百万円  
その他 25百万円  
合計 54百万円
- 年度末残高相当額  
動産 1,842百万円  
その他 5百万円  
合計 1,847百万円
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 未経過リース料年度末残高相当額  
1年内 241百万円  
1年超 1,606百万円  
合計 1,847百万円
- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 支払リース料 27百万円
- 減価償却費相当額 27百万円
- 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
- 取得価額  
動産 12,552百万円  
その他 1,019百万円  
合計 13,571百万円
- 減価償却累計額  
動産 6,544百万円  
その他 480百万円  
合計 7,025百万円
- 年度末残高  
動産 6,007百万円  
その他 538百万円  
合計 6,545百万円
- 未経過リース料年度末残高相当額  
1年内 2,228百万円  
1年超 4,643百万円  
合計 6,872百万円
- 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  
受取リース料 2,939百万円  
減価償却費 2,513百万円  
受取利息相当額 413百万円
- 利息相当額の算定方法  
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

- 未経過リース料  
1年内 7百万円  
1年超 21百万円  
合計 29百万円

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要  
当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、当行は、退職給付信託を設定しております。  
連結子会社では、退職一時金制度を設けております。
- 退職給付債務に関する事項  
退職給付債務 (A) △28,192百万円  
年金資産 (B) 33,530百万円  
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) 5,337百万円

会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△9,696	百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—	百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△4,359	百万円
前払年金費用 (H)	189	百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	△4,548	百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用 (注) 1	905
利息費用	555
期待運用収益	△120
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	11
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	30
退職給付費用	1,381
退職給付信託返還に伴う未認識数理計算上の差異一括償却額 (注) 2	△9,074
計	△7,693

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「一括して[勤務費用]」に含めて計上しております。

2. 特別利益に退職給付信託返還益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数 —

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	41,622
退職給付引当金	9,613
有価証券償却	4,713
繰越欠損金	2,317
その他	4,026
繰延税金資産小計	62,292
評価性引当額	△28,171
繰延税金資産合計	34,121
繰延税金負債	
退職給付信託返還益	△1,633
その他	△2,234
繰延税金負債合計	△3,868
繰延税金資産の純額	30,253

平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	30,444
繰延税金負債	191
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%
評価性引当額の増減	27.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	役員
氏名	片山 博臣
住所	—
資本金 (百万円)	—
事業の内容又は職業	当行取締役頭取 (財)紀陽文化財団理事長
議決権等の被所有割合	—
関係内容	役員の兼任等 事実上の関係
取引の内容	(財)紀陽文化財団に対する寄付
取引金額 (百万円)	9
科目	—
期末残高 (百万円)	—

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	145.94円
1株当たり当期純利益	8.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	4,000
当期純利益	百万円

普通株主に帰属しない金額	—
うち利益処分による優先配当額	—
うち中間優先配当額	—
普通株式に係る当期純利益	4,000
普通株式の期中平均株式数	482,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.00円
当期純利益調整額	—
うち利益処分による優先配当額	—
うち中間優先配当額	—
普通株式増加数	88,157
うち優先株式	88,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、平成18年6月2日に株式会社和歌山銀行との間で合併契約を締結いたしました。当該合併契約書は、平成18年6月29日開催の当行の第196期定時株主総会及び各種類株主総会において、関係官庁の認可を前提として、それぞれ承認可決されました。

合併の目的等の詳細は以下のとおりであります。

- 合併の目的  
当行と株式会社和歌山銀行は、経営統合の第1フェーズである両行の持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の設立を終え、統合シナジー効果をより早期に実現するための第2フェーズとなる「両行合併」を進めるため、平成18年2月1日に「合併に関する覚書」を締結し、システム統合や店舗統廃合等の準備をしております。  
持株会社体制の下、両行は、合併により更なる経営の効率化を図るとともに、経営資源の集約と再配分を行い、統合シナジーを最大限に実現することにより更なる収益力の強化を図り、強固な財務体質を構築し、地域に盤石な経営基盤をもつ地方銀行として、地域の皆様から強い信頼と支持をいただくとともに、高品質で多様な総合金融サービスを提供してまいります。
- 合併する相手会社の名称  
株式会社和歌山銀行
- 合併期日  
平成18年10月10日
- 合併の方法  
合併後の銀行は、当行を存続会社とし、株式会社和歌山銀行は解散いたします。
- 合併後の会社の概要  
(1) 名称  
株式会社紀陽銀行  
(2) 本店所在地  
和歌山県和歌山市本町一丁目35番地  
(3) 代表者  
取締役頭取 片山 博臣 (現 当行取締役頭取)  
(4) 新たに就任する取締役  
合併後の当行の取締役として、新たに、株式会社和歌山銀行取締役社長の上野 隆司が就任予定であります。
- 合併比率  
当行は、本合併に際して、普通株式98,192,850株を発行し、本合併の効力発生日の前日の株式会社和歌山銀行の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する株式会社和歌山銀行の普通株式1株につき当行の普通株式0.35株の割合、株式会社和歌山銀行の第1回優先株式1株につき当行の普通株式0.875株の割合、株式会社和歌山銀行の第2回優先株式1株につき当行の普通株式1.4株の割合、株式会社和歌山銀行の第3回優先株式1株につき当行の普通株式2.1株の割合をもって割当交付いたします。
- 増加すべき資本金及び準備金等  
(1) 資本金 0円  
(2) 資本準備金 0円  
(3) その他資本剰余金 会社計算規則 (平成18年法務省令第13号) 第59条第1項第3号口に規定する額  
(4) 利益準備金 0円 (但し、会社計算規則 (平成18年法務省令第13号) 第59条第1項第5号口に規定する額が0円未満であるときは当該額)

※ 上記 (1) (2) 及び (3) の額は、本合併の効力発生日の前日における当行及び株式会社和歌山銀行の財政状態を考慮して、当行及び株式会社和歌山銀行の協議のうえ、これを変更することができます。

8. 相手会社の概要

商号	株式会社和歌山銀行	
設立年月日	大正10年1月18日	
本店所在地	和歌山市七番丁24番地	
代表者	取締役社長 上野 隆司	
資本金	17,268百万円	
財政状態の概要 (平成18年3月31日現在)	資産合計	390,957百万円
	負債合計	380,032百万円
	資本合計	10,925百万円
経営成績の概要 (平成18年3月31日現在)	経常収益	11,269百万円
	経常費用	21,780百万円
	当期純損失	12,330百万円

9. その他重要な事項等

本合併は、法令に定める関係官庁の許認可等を前提としております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 (昭和49年法律第22号)」によるあずさ監査法人の監査を受けております。

●事業の内容

(平成18年3月期末)

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスの下、当行、連結子会社6社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業をおこなっております。

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

当行の本店および支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務および外国為替業務等をおこなっております。

また、阪和信用保証株式会社においては、信用保証業務を、紀陽ビジネスファイナンス株式会社においては、融資業務をおこなっております。

（事務代行業務・労働者派遣業務）

紀陽ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務、労働者派遣業務をおこなっております。

（リース業務・ベンチャーキャピタル業務）

紀陽リース・キャピタル株式会社においては、リース業務、ベンチャーキャピタル業務をおこなっております。

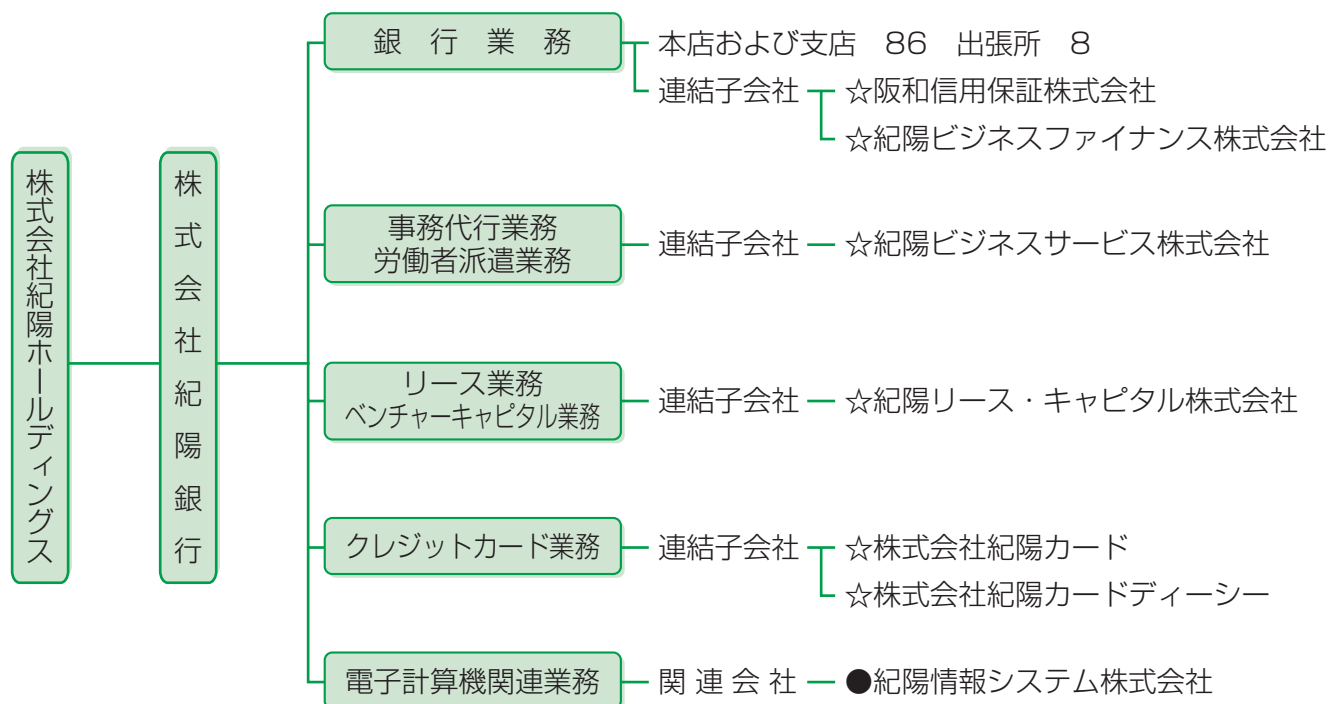
（クレジットカード業務）

株式会社紀陽カードおよび株式会社紀陽カードディーシーにおいては、クレジットカード業務をおこなっております。

（電子計算機関連業務）

紀陽情報システム株式会社においては、ソフト開発等の電子計算機関連業務をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（☆は連結子会社、●は持分法適用関連会社）



(注) 株式会社紀陽ホールディングスは、平成18年2月1日に共同株式移転方式により当行と株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されました。



## ●子会社・関連会社の概要

(平成18年3月31日現在)

	会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行出資比率 (%)	子会社等出資比率 (%)
子会社	紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
	阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	30	100.0	—
	紀陽ビジネスファイナンス株式会社	和歌山市十一番丁 9番地	融資業務	昭和60年 10月28日	100	4.5	56.0
	紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市中之島 2240番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	26.7	40.0
	株式会社紀陽カード	和歌山市杉ノ馬場 2丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	5.0	50.0
	株式会社紀陽カード ディーシー	和歌山市杉ノ馬場 2丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	5.0	50.0
関連会社	紀陽情報システム株式会社	和歌山市中之島 2240番地	電子計算機関連業務	昭和60年 2月1日	80	14.0	15.0

## ●営業の概況 (当連結会計年度：平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## ○業績

業容面では、預金につきましては、引き続き安定資金の確保に努めました。一般法人預金、個人預金とも順調に増加し、特に個人預金につきましては、紀陽銀行創立110周年記念定期預金によるキャンペーンの効果などにより大きく増加しました。しかしながら、地方財政の影響から公金預金の減少などがあり、全体では期中11億円の増加にとどまり、当連結会計年度末残高は2兆5,802億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンが引き続き堅調に推移しましたほか、ここ数年減少が続いていた事業性貸出につきましても、大阪府下を中心とした積極的な新規貸出先獲得や全店での資金需要の掘り起こしの結果、期中181億円増加し、当連結会計年度末残高は、1兆7,747億円となりました。有価証券につきましては、期中484億円増加し、当連結会計年度末残高は7,735億円となりました。

損益面では、国内業務部門につきましては、有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加、投資信託や個人年金保険の販売などによる役務取引等収益の増加、好調な株式市況等の影響による有価証券の売却益等により経常収益は前連結会計年度比34億5百万円増加し、686億27百万円となりました。経常費用は、不良債権処理損失が増加したことなどから、前連結会計年度比69億74百万円増加し、676億90百万円となったため、経常利益は前連結会計年度比35億69百万円減少し、9億36百万円となりました。国際業務部門につきましては、外国債券売却益の減少等により、経常収益は前連結会計年度比4億48百万円減少し、54億8百万円となりました。経常費用は外国為替売買損の増加等により9億51百万円増加し、43億32百万円となったため、経常利益は14億円減少し、10億75百万円となりました。その結果、国内業務部門、国際業務部門合計の経常利益は前連結会計年度比49億69百万円減少し、20億12百万円となりました。また退職給付信託返還益等の特別損益や法人税等調整額等により、当期純利益は、前連結会計年度比17億47百万円減少し、40億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、8円28銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、次のとおりとなりました。なお、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度において、事業の種類別セグメントを記載していないため、記載しておりません。

当行グループの中心である銀行業につきましては、上記の要因等により、経常収益は691億93百万円、経常費用は676億98百万円、経常利益は14億95百万円となりました。

クレジットカード業につきましては、経常収益は18億1百万円、経常費用は15億89百万円、経常利益は2億11百万円となりました。

事務代行業務等その他の事業につきましては、経常収益は59億17百万円、経常費用は56億13百万円、経常利益は3億3百万円となりました。

また、当連結会計年度末の国内基準に基づく連結自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、0.51%低下し、8.60%となりました。

## ○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比531億25百万円増加し、1,046億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、短期市場性取引等を主因に前連結会計年度比520億63百万円増加し、652億98百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の減少等を主因に前連結会計年度比167億37百万円減少し、△197億56百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等を主因に、前連結会計年度比80億9百万円増加し、75億61百万円となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
連結経常収益	66,412	63,637	68,071	70,970	73,938
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 13,244	△ 8,408	9,965	6,981	2,012
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△ 65,972	△ 5,837	9,907	5,747	4,000
連結純資産額	62,612	58,115	80,121	84,529	91,389
連結総資産額	2,866,751	2,801,998	2,805,297	2,797,496	2,851,561
連結自己資本比率 (国内基準)	7.18%	6.87%	7.72%	9.11%	8.60%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

●セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業をおこなっておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	クレジットカード業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	68,814	1,801	3,323	73,938	—	73,938
(2)セグメント間の内部経常収益	379	—	2,594	2,973	(2,973)	—
計	69,193	1,801	5,917	76,912	(2,973)	73,938
経常費用	67,698	1,589	5,613	74,901	(2,975)	71,925
経常利益	1,495	211	303	2,010	2	2,012
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,847,374	7,548	9,721	2,864,644	(13,082)	2,851,561
減価償却費	2,532	6	3,025	5,564	—	5,564
減損損失	294	—	—	294	—	294
資本的支出	2,334	3	2,565	4,903	—	4,903

(注) 1. 当連結会計年度については、クレジットカード業及びその他の事業における経常利益が、それぞれ全セグメントの経常利益の合計額の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …………… 銀行業務
- (2) クレジットカード業 …………… クレジットカード業務
- (3) その他の事業 …………… 事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務等

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権額	7,098	4,438
延滞債権額	60,358	100,369
3カ月以上延滞債権額	384	826
貸出条件緩和債権額	51,714	18,157
合計	119,555	123,791

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資本金	60,346	64,346
	うち非累積的永久優先株	14,302	4,000
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	2,509	6,509
	利益剰余金	12,912	8,918
	連結子会社の少数株主持分	950	1,089
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式（△）	118	—
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	連結調整勘定相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計 (A)	76,601	80,864	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	7,982	7,962
	負債性資本調達手段等	32,200	33,800
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	32,200	33,800
	計	40,182	41,762
うち自己資本への算入額 (B)	40,182	41,762	
控除項目	控除項目（注4） (C)	404	12,989
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	116,379	109,636
リスク・アセット	資産（オン・バランス）項目	1,242,829	1,246,853
	オフ・バランス取引項目	34,331	27,073
	計 (E)	1,277,160	1,273,926
連結自己資本比率（国内基準） = D / E × 100 (%)		9.11	8.60

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

- 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - 利払い業務の延期が認められるものであること
- 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期末	平成17年3月31日	平成18年3月期末	平成18年3月31日
現金預け金		51,502		107,653
現金		34,354		30,985
預け金		17,148		76,667
コールローン		20,354		60,411
買現先勘定		9,999		19,999
債券貸借取引支払保証金		96,495		10,006
買入金銭債権		9,030		9,226
商品有価証券		3,631		1,326
商品国債		3,628		1,306
商品地方債		3		19
有価証券		724,230		770,898
国債		393,639		357,254
地方債		51,089		85,526
短期社債		—		1,499
社債		72,600		80,074
株式		39,382		77,085
その他の証券		167,518		169,458
貸出金		1,769,657		1,783,131
割引手形		42,107		37,144
手形貸付		193,315		170,812
証書貸付		1,322,188		1,362,578
当座貸越		212,046		212,596
外国為替		1,653		2,007
外国他店預け		610		879
買入外国為替		90		80
取立外国為替		952		1,047
その他資産		20,797		12,753
前払費用		394		324
未収収益		4,357		4,314
金融派生商品		1,603		351
繰延ヘッジ損失		8		5
その他の資産		14,432		7,757
動産不動産		38,591		35,865
土地建物動産		36,691		34,029
建設仮払金		1		—
保証金権利金		1,899		1,836
繰延税金資産		33,692		30,523
支払承諾見返		46,429		41,715
貸倒引当金		△ 32,551		△ 37,816
資産の部合計		2,793,516		2,847,703

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期末 平成17年3月31日	平成18年3月期末 平成18年3月31日
預金	2,581,788	2,582,889
当座預金	98,669	102,751
普通預金	988,996	1,044,197
貯蓄預金	36,676	36,118
通知預金	7,275	13,115
定期預金	1,311,554	1,293,084
定期積金	15,786	14,618
その他の預金	122,829	79,003
譲渡性預金	2,950	3,000
債券貸借取引受入担保金	30,838	74,229
借入金	22,062	22,525
借入金	22,062	22,525
外国為替	16	28
売渡外国為替	11	13
未払外国為替	4	15
社債	13,000	13,000
その他負債	11,654	14,382
未払法人税等	241	52
未払費用	2,320	2,224
前受収益	1,568	1,485
給付補てん備金	9	7
金融派生商品	1,538	4,383
その他の負債	5,976	6,230
退職給付引当金	1,302	4,530
支払承諾	46,429	41,715
負債の部合計	2,710,040	2,756,301
資本金	60,346	64,346
資本剰余金	2,509	6,509
資本準備金	2,509	6,509
利益剰余金	12,907	17,103
利益準備金	492	679
当期末処分利益	12,415	16,424
その他有価証券評価差額金	7,820	3,441
自己株式	△ 109	—
資本の部合計	83,475	91,401
負債及び資本の部合計	2,793,516	2,847,703

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成18年3月期	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
経常収益		66,361		68,662
資金運用収益		48,375		48,594
貸出金利息		38,979		36,905
有価証券利息配当金		8,994		11,353
コールローン利息		19		23
買現先利息		0		0
債券貸借取引受入利息		0		0
買入手形利息		0		—
預け金利息		0		14
その他の受入利息		381		296
役務取引等収益		8,698		9,096
受入為替手数料		3,208		3,124
その他の役務収益		5,489		5,972
その他業務収益		2,851		2,259
外国為替売買益		83		—
商品有価証券売買益		18		—
国債等債券売却益		2,522		2,070
その他の業務収益		227		188
その他経常収益		6,436		8,711
株式等売却益		3,368		7,728
その他の経常収益		3,067		983
経常費用		59,349		66,788
資金調達費用		4,057		4,137
預金利息		1,206		1,153
譲渡性預金利息		0		2
コールマネー利息		64		0
債券貸借取引支払利息		756		890
借入金利息		593		436
社債利息		78		284
金利スワップ支払利息		1,357		1,366
その他の支払利息		1		3
役務取引等費用		3,259		3,524
支払為替手数料		638		623
その他の役務費用		2,621		2,901
その他業務費用		1,282		1,855
外国為替売買損		—		652
商品有価証券売買損		—		10
国債等債券売却損		637		1,130
金融派生商品費用		644		61
営業経費		31,614		32,630
その他経常費用		19,134		24,641
貸倒引当金繰入額		8,625		11,874
貸出金償却		9,370		11,459
株式等売却損		96		54
株式等償却		105		1,097
その他の経常費用		935		156
経 常 利 益		7,012		1,873

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成18年3月期	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
特別利益		1,638		10,277
動産不動産処分益		0		17
償却債権取立益		1,638		1,185
退職給付信託返還益		—		9,074
特別損失		256		600
動産不動産処分損		256		306
減損損失		—		294
税引前当期純利益		8,395		11,550
法人税、住民税及び事業税		△ 13		△ 70
法人税等調整額		2,943		6,490
当期純利益		5,465		5,130
前期繰越利益		7,847		11,293
中間配当額		748		—
中間配当に伴う利益準備金積立額		149		—
当期末処分利益		12,415		16,424

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成17年3月期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	平成18年3月期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
当期末処分利益	12,415	16,424
利益処分額	1,121	9,599
利益準備金	187	1,600
第一回優先株式配当金	(1株につき7円) 286	—
普通株式配当金	(1株につき1円50銭) 648	(1株につき14円) 7,999
次期繰越利益	11,293	6,824

(注) 記載金額は百万円を切り捨てて表示しております。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」によるあずさ監査法人の監査を受けております。

## ●重要な会計方針（平成18年3月期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 動産不動産  
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：6年～50年  
動産：3年～20年
  - ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
新株発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計

上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は108,501百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当事業年度より13年から11年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ

ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

当行は、連結納税制度を適用しておりましたが、平成18年2月1日の株式移転に伴い株式会社紀陽ホールディングスの完全子会社となったため、連結納税制度の適用を取止めております。

## ●会計方針の変更（平成18年3月期）

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより、減損損失を294百万円計上しておりますが、減損損失を計上した資産の一部を当事業

年度末までに売却したため、動産不動産処分への影響を考慮すると、税引前当期純利益への影響は146百万円（減少）であります。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## ●注記事項（平成18年3月期）

(貸借対照表関係)

1. 株式会社には親会社株式12,492百万円が含まれております。
2. 子会社の株式総額 616百万円
3. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券29,981百万円については、当事業年度末には当該処分をせず所有しております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,304百万円、延滞債権額は100,826百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は826百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,613百万円あります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,570百万円あります。  
 なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形

及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,224百万円あります。

9. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	134,581百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,560百万円
債券貸借取引受入担保金	74,229百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券82,089百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、261,973百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が258,867百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は7百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2百万円あります。

12. 動産不動産の減価償却累計額 33,009百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額 4,269百万円

（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。



15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

16. 会社が発行する株式の総数

普通株式	820,000千株
優先株式	80,000千株
発行済株式総数	
普通株式	571,402千株
第2回優先株式	8,000千株

17. 資本準備金による欠損てん補

○欠損てん補に充当された金額	
資本準備金	6,788百万円
欠損てん補を行った年月	平成15年6月

18. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,512百万円であります。

また、当行の定款等の定めるところにより、平成18年3月30日発行の第2回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき20円）を超えて配当を行わないこととしております。

(損益計算書関係)

- その他の経常費用には、貸出債権売却損12百万円を含んでおります。
- 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額294百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗1か所	土地等	33
和歌山県内	遊休資産7か所	土地	110
その他	遊休資産2か所	土地及び建物	150
合計			294

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	3,369百万円
その他	1,154百万円
合計	4,524百万円
減価償却累計額相当額	
動産	740百万円
その他	390百万円
合計	1,130百万円
期末残高相当額	
動産	2,628百万円
その他	764百万円
合計	3,393百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料期末残高相当額	
1年内	720百万円
1年超	2,672百万円
合計	3,393百万円

(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料	509百万円
・減価償却費相当額	509百万円
・減価償却費相当額の算定方法	

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未經過リース料	
1年内	7百万円
1年超	21百万円
合計	29百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度	
超過額	41,486百万円
退職給付引当金損金算入	
限度超過額	9,606百万円
有価証券償却損金不算入額	5,089百万円
繰越欠損金	937百万円
その他	3,661百万円
繰延税金資産小計	60,781百万円
評価性引当額	△26,696百万円
繰延税金資産合計	34,085百万円
繰延税金負債	
退職給付信託返還益	△1,633百万円
その他	△1,928百万円
繰延税金負債合計	△3,562百万円
繰延税金資産の純額	30,523百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	17.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない	
項目	△1.7%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	145.96円
1株当たり当期純利益	10.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,130百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち利益処分による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	5,130百万円
普通株式の期中平均株式数	483,033千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—百万円
うち利益処分による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式増加数	88,157千株
うち優先株式	88,157千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

当行は、平成18年6月2日に株式会社和歌山銀行との間で合併契約を締結いたしました。当該合併契約書は、平成18年6月29日開催の当行の第196期定時株主総会および各種類株主総会において、関係官庁の認可を前提として、それぞれ承認可決されました。

内容等につきましては、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載しております。

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成17年3月期	43,506	4,977	48,375
	平成18年3月期	43,829	4,861	48,594
資金調達費用	平成17年3月期	1,848	2,317	4,057
	平成18年3月期	1,820	2,413	4,137
資金運用収支	平成17年3月期	41,657	2,659	44,317
	平成18年3月期	42,008	2,448	44,456
役務取引等収益	平成17年3月期	8,559	138	8,698
	平成18年3月期	8,975	121	9,096
役務取引等費用	平成17年3月期	3,194	65	3,259
	平成18年3月期	3,468	55	3,524
役務取引等収支	平成17年3月期	5,365	73	5,439
	平成18年3月期	5,506	66	5,572
その他業務収益	平成17年3月期	2,112	738	2,851
	平成18年3月期	1,836	423	2,259
その他業務費用	平成17年3月期	954	328	1,282
	平成18年3月期	638	1,216	1,855
その他業務収支	平成17年3月期	1,158	410	1,569
	平成18年3月期	1,197	△ 793	404
業務粗利益	平成17年3月期	48,181	3,143	51,325
	平成18年3月期	48,712	1,721	50,433
業務粗利益率	平成17年3月期	1.84 %	1.79 %	1.92 %
	平成18年3月期	1.83 %	1.08 %	1.87 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

## 業務純益

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期
業務純益	19,781	20,529

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成17年3月期	(128,506) 2,614,308	(108) 43,506	% 1.66
	平成18年3月期	(121,438) 2,654,479	(97) 43,829	% 1.65
うち 貸出金	平成17年3月期	1,774,285	38,973	2.19
	平成18年3月期	1,754,364	36,901	2.10
うち 商品有価証券	平成17年3月期	3,765	17	0.47
	平成18年3月期	3,169	15	0.49
うち 有価証券	平成17年3月期	587,807	4,090	0.69
	平成18年3月期	615,839	6,588	1.06
うち コールローン	平成17年3月期	90,657	2	0.00
	平成18年3月期	126,364	5	0.00
うち 買現先勘定	平成17年3月期	18,593	0	0.00
	平成18年3月期	12,794	0	0.00
うち 債券貸借取引支払保証金	平成17年3月期	2,641	0	0.01
	平成18年3月期	3,970	0	0.02
うち 買入手形	平成17年3月期	438	0	0.00
	平成18年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成17年3月期	347	0	0.00
	平成18年3月期	1,211	7	0.59
資金調達勘定	平成17年3月期	2,627,064	1,848	0.07
	平成18年3月期	2,654,195	1,820	0.06
うち 預金	平成17年3月期	2,583,945	1,175	0.04
	平成18年3月期	2,579,148	1,092	0.04
うち 譲渡性預金	平成17年3月期	1,255	0	0.01
	平成18年3月期	8,874	2	0.02
うち コールマネー	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	191	0	0.00
うち 売現先勘定	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成17年3月期	7,144	0	0.00
	平成18年3月期	31,157	4	0.01
うち 売渡手形	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成17年3月期	31,276	593	1.89
	平成18年3月期	21,536	436	2.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年3月期10,480百万円、平成18年3月期12,143百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成17年3月期	175,470	4,977	2.83 %
	平成18年3月期	158,158	4,861	3.07 %
うち 貸出金	平成17年3月期	209	5	2.79
	平成18年3月期	78	3	4.50
うち 商品有価証券	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成17年3月期	171,982	4,885	2.84
	平成18年3月期	155,619	4,749	3.05
うち コールローン	平成17年3月期	858	16	1.87
	平成18年3月期	551	18	3.32
うち 買現先勘定	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
資金調達勘定	平成17年3月期	(128,506) 174,368	(108) 2,317	1.32
	平成18年3月期	(121,438) 158,049	(97) 2,413	1.52
うち 預金	平成17年3月期	2,539	30	1.21
	平成18年3月期	2,466	60	2.47
うち 譲渡性預金	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成17年3月期	3,572	64	1.80
	平成18年3月期	3	0	3.66
うち 売現先勘定	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成17年3月期	39,715	755	1.90
	平成18年3月期	34,106	885	2.59
うち 売渡手形	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年3月期6百万円、平成18年3月期5百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成17年3月期	2,661,272	48,375	1.81 %
	平成18年3月期	2,691,199	48,594	1.80 %
うち 貸出金	平成17年3月期	1,774,495	38,979	2.19
	平成18年3月期	1,754,442	36,905	2.10
うち 商品有価証券	平成17年3月期	3,765	17	0.47
	平成18年3月期	3,169	15	0.49
うち 有価証券	平成17年3月期	759,790	8,976	1.18
	平成18年3月期	771,459	11,337	1.46
うち コールローン	平成17年3月期	91,515	19	0.02
	平成18年3月期	126,916	23	0.01
うち 買現先勘定	平成17年3月期	18,593	0	0.00
	平成18年3月期	12,794	0	0.00
うち 債券貸借取引支払保証金	平成17年3月期	2,641	0	0.01
	平成18年3月期	3,970	0	0.02
うち 買入手形	平成17年3月期	438	0	0.00
	平成18年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成17年3月期	347	0	0.00
	平成18年3月期	1,211	7	0.59
資金調達勘定	平成17年3月期	2,672,926	4,057	0.15
	平成18年3月期	2,690,806	4,137	0.15
うち 預金	平成17年3月期	2,586,485	1,206	0.04
	平成18年3月期	2,581,614	1,153	0.04
うち 譲渡性預金	平成17年3月期	1,255	0	0.01
	平成18年3月期	8,874	2	0.02
うち コールマネー	平成17年3月期	3,572	64	1.80
	平成18年3月期	195	0	0.07
うち 売現先勘定	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成17年3月期	46,860	756	1.61
	平成18年3月期	65,263	890	1.36
うち 売渡手形	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成17年3月期	31,276	593	1.89
	平成18年3月期	21,536	436	2.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年3月期10,486百万円、平成18年3月期12,149百万円）を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成17年3月期	△274	△4,300	△4,574
	平成18年3月期	665	△342	323
うち 貸出金	平成17年3月期	△514	△824	△1,338
	平成18年3月期	△433	△1,638	△2,071
うち 商品有価証券	平成17年3月期	△2	3	1
	平成18年3月期	△2	0	△2
うち 有価証券	平成17年3月期	837	△4,211	△3,374
	平成18年3月期	203	2,294	2,497
うち コールローン	平成17年3月期	△1	△2	△3
	平成18年3月期	1	1	2
うち 買現先勘定	平成17年3月期	0	0	0
	平成18年3月期	△0	△0	△0
うち 債券貸借取引支払保証金	平成17年3月期	△2	△0	△2
	平成18年3月期	0	0	0
うち 買入手形	平成17年3月期	△0	△0	△0
	平成18年3月期	△0	—	△0
うち 預け金	平成17年3月期	△0	0	0
	平成18年3月期	0	7	7
支払利息	平成17年3月期	△13	△276	△289
	平成18年3月期	18	△45	△27
うち 預金	平成17年3月期	△10	△368	△378
	平成18年3月期	△2	△81	△83
うち 譲渡性預金	平成17年3月期	△0	0	△0
	平成18年3月期	1	1	2
うち コールマネー	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	0	—	0
うち 売現先勘定	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成17年3月期	△0	△0	△0
	平成18年3月期	3	1	4
うち 売渡手形	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成17年3月期	24	42	66
	平成18年3月期	△195	38	△157

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。



## 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成17年3月期	△310	40	△270
	平成18年3月期	△513	398	△115
うち 貸出金	平成17年3月期	△0	0	0
	平成18年3月期	△4	2	△2
うち 商品有価証券	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成17年3月期	△217	△15	△232
	平成18年3月期	△484	348	△136
うち コールローン	平成17年3月期	△43	1	△42
	平成18年3月期	△7	9	2
うち 買現先勘定	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
支払利息	平成17年3月期	△118	391	273
	平成18年3月期	△229	325	96
うち 預金	平成17年3月期	△5	5	0
	平成18年3月期	△0	30	30
うち 譲渡性預金	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成17年3月期	△38	△10	△48
	平成18年3月期	△97	33	△64
うち 売現先勘定	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成17年3月期	410	64	474
	平成18年3月期	△117	247	130
うち 売渡手形	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成17年3月期	74	△4,855	△4,781
	平成18年3月期	541	△322	219
うち 貸出金	平成17年3月期	△514	△823	△1,337
	平成18年3月期	△436	△1,638	△2,074
うち 商品有価証券	平成17年3月期	△2	3	1
	平成18年3月期	△2	0	△2
うち 有価証券	平成17年3月期	962	△4,568	△3,606
	平成18年3月期	139	2,222	2,361
うち コールローン	平成17年3月期	△13	△33	△46
	平成18年3月期	6	△2	4
うち 買現先勘定	平成17年3月期	0	0	0
	平成18年3月期	△0	△0	△0
うち 債券貸借取引支払保証金	平成17年3月期	△2	△0	△2
	平成18年3月期	0	0	0
うち 買入手形	平成17年3月期	△0	△0	△0
	平成18年3月期	△0	—	△0
うち 預け金	平成17年3月期	△0	0	0
	平成18年3月期	0	7	7
支払利息	平成17年3月期	3	45	48
	平成18年3月期	27	52	79
うち 預金	平成17年3月期	△10	△368	△378
	平成18年3月期	△2	△51	△53
うち 譲渡性預金	平成17年3月期	△0	0	△0
	平成18年3月期	1	1	2
うち コールマネー	平成17年3月期	△38	△10	△48
	平成18年3月期	△31	△33	△64
うち 売現先勘定	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成17年3月期	293	181	474
	平成18年3月期	264	△130	134
うち 売渡手形	平成17年3月期	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成17年3月期	24	42	66
	平成18年3月期	△195	38	△157

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成17年3月期	8,559	138	8,698
	平成18年3月期	8,975	121	9,096
うち 預金・貸出業務	平成17年3月期	2,241	—	2,241
	平成18年3月期	2,216	—	2,216
うち 為替業務	平成17年3月期	3,071	137	3,208
	平成18年3月期	3,003	120	3,124
うち 証券関連業務	平成17年3月期	174	—	174
	平成18年3月期	146	—	146
うち 代理業務	平成17年3月期	280	—	280
	平成18年3月期	237	—	237
うち 保護預り・貸金庫業務	平成17年3月期	206	—	206
	平成18年3月期	206	—	206
うち 保証業務	平成17年3月期	58	1	59
	平成18年3月期	56	1	57
うち 投資信託・保険販売業務	平成17年3月期	1,903	—	1,903
	平成18年3月期	2,541	—	2,541
役務取引等費用	平成17年3月期	3,194	65	3,259
	平成18年3月期	3,468	55	3,524
うち 為替業務	平成17年3月期	595	42	638
	平成18年3月期	586	36	623

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成18年3月期
給料・手当	11,000	11,924
退職給付費用	1,636	1,376
福利厚生費	110	123
減価償却費	2,789	2,525
土地建物機械賃借料	1,302	1,402
営繕費	73	55
消耗品費	609	610
給水光熱費	405	390
旅費	66	70
通信費	628	661
広告宣伝費	258	320
租税公課	1,875	1,834
その他	10,857	11,332
計	31,614	32,630

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月期	平成18年3月期
その他業務収益	2,851	2,259
外国為替売買益	83	—
商品有価証券売買益	18	—
国債等債券売却益	2,522	2,070
その他の業務収益	227	188
その他業務費用	1,282	1,855
外国為替売買損	—	652
商品有価証券売買損	—	10
国債等債券売却損	637	1,130
金融派生商品費用	644	61

## 利益率

(単位：%)

種 類	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産経常利益率	0.25	0.06
資本経常利益率	12.77	2.70
総資産当期純利益率	0.19	0.18
資本当期純利益率	9.67	7.42

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

## 利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成17年3月期	1.66	2.83	1.81
	平成18年3月期	1.65	3.07	1.80
資金調達原価	平成17年3月期	1.23	1.71	1.32
	平成18年3月期	1.26	1.97	1.36
総資金利鞘	平成17年3月期	0.43	1.12	0.49
	平成18年3月期	0.39	1.10	0.44

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成17年3月31日	国内業務部門	1,769,550	2,561,904	69.07 %	68.63 %
	国際業務部門	107	22,834	0.47	8.26
	合 計	1,769,657	2,584,738	68.46	68.57
平成18年3月31日	国内業務部門	1,783,131	2,579,418	69.12	67.78
	国際業務部門	—	6,470	—	3.16
	合 計	1,783,131	2,585,889	68.95	67.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成17年3月31日	国内業務部門	570,341	2,561,904	22.26 %	22.73 %
	国際業務部門	153,889	22,834	673.93	6,771.68
	合 計	724,230	2,584,738	28.01	29.36
平成18年3月31日	国内業務部門	609,818	2,579,418	23.64	23.79
	国際業務部門	161,080	6,470	2,489.47	6,310.59
	合 計	770,898	2,585,889	29.81	29.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金
平成17年3月31日	1,680 人	1,538	1,053
平成18年3月31日	1,728 人	1,496	1,031

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金
平成17年3月31日	86 店	30,055	20,577
平成18年3月31日	86 店	30,068	20,734

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資本金	60,346	64,346
	うち非累積的永久優先株	14,302	4,000
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	2,509	6,509
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	679	2,279
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	11,293	6,824
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式（△）	109	—
	営業権相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	
計 (A)	74,720	79,960	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
補完的項目	一般貸倒引当金	7,965	7,945
	負債性資本調達手段等	32,200	33,800
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	32,200	33,800
	計	40,165	41,745
	うち自己資本への算入額 (B)	40,165	41,745
控除項目	控除項目（注4） (C)	50	12,386
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	114,835	109,320
リスク・アセット	資産（オン・バランス）項目	1,240,216	1,244,311
	オフ・バランス取引項目	34,271	27,027
	計 (E)	1,274,488	1,271,338
単体自己資本比率（国内基準）=D/E×100（%）		9.01	8.59

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55条。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

- 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。



## 預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	平成17年3月期	1,151,157	—	1,151,157
		平成18年3月期	1,194,551	—	1,194,551
	うち 有利息預金	平成17年3月期	1,048,486	—	1,048,486
		平成18年3月期	864,087	—	864,087
	定期性預金	平成17年3月期	1,379,676	—	1,379,676
		平成18年3月期	1,331,197	—	1,331,197
	うち 固定自由金利定期預金	平成17年3月期	1,362,921		1,362,921
		平成18年3月期	1,315,533		1,315,533
	うち 変動自由金利定期預金	平成17年3月期	292		292
		平成18年3月期	273		273
	その他	平成17年3月期	53,112	2,539	55,652
		平成18年3月期	53,400	2,466	55,866
合計	平成17年3月期	2,583,945	2,539	2,586,485	
	平成18年3月期	2,579,148	2,466	2,581,614	
譲渡性預金		平成17年3月期	1,255	—	1,255
		平成18年3月期	8,874	—	8,874
総合計		平成17年3月期	2,585,201	2,539	2,587,740
		平成18年3月期	2,588,023	2,466	2,590,489

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成17年3月31日	333,401	229,575	450,144	117,640	76,519	104,272	1,311,554	
	平成18年3月31日	308,268	225,259	413,756	83,579	154,274	107,947	1,293,084	
うち固定自由金利 定期預金	平成17年3月31日	333,019	229,574	449,995	117,559	76,477	104,272	1,310,899	
	平成18年3月31日	308,164	225,243	413,737	83,547	154,122	107,947	1,292,761	
うち変動自由金利 定期預金	平成17年3月31日	9	1	149	81	42	—	282	
	平成18年3月31日	43	16	19	32	152	—	261	

## 個人・法人等別預金残高（国内）

（単位：百万円）

区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
個人	1,903,858	1,951,182
法人等	677,929	631,706
合計	2,581,788	2,582,889

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

## 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成17年3月期	198,387	209	198,596
		平成18年3月期	181,658	78	181,736
	証書貸付	平成17年3月期	1,308,045	—	1,308,045
		平成18年3月期	1,322,428	—	1,322,428
	当座貸越	平成17年3月期	226,690	—	226,690
		平成18年3月期	212,478	—	212,478
	割引手形	平成17年3月期	41,162	—	41,162
		平成18年3月期	37,799	—	37,799
	合 計	平成17年3月期	1,774,285	209	1,774,495
		平成18年3月期	1,754,364	78	1,754,442

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成17年3月31日	486,854	317,945	208,365	128,545	
	平成18年3月31日	454,500	329,927	222,822	131,594	431,691	212,596	1,783,131
うち 変動金利	平成17年3月31日		134,744	82,006	51,534	193,396	94,148	
	平成18年3月31日		140,940	84,225	50,837	187,519	75,285	
うち 固定金利	平成17年3月31日		183,201	126,359	77,011	222,505	117,898	
	平成18年3月31日		188,987	138,597	80,757	244,172	137,311	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	15,288	18,751
債権	71,427	62,326
商品	—	—
不動産	411,612	363,133
その他	—	—
計	498,329	444,212
保証	554,782	553,552
信用	716,545	785,367
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	1,769,657 ( 715 )	1,783,131 ( 715 )

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	707,895	40.00 %	715,985	40.15 %
運転資金	1,061,762	60.00	1,067,146	59.85
合 計	1,769,657	100.00	1,783,131	100.00

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成17年3月31日	198,723	1,769,657	198,402	1,387,952	99.83 %	78.43 %
平成18年3月31日	198,757	1,783,131	198,453	1,377,087	99.84 %	77.22 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成17年3月31日			平成18年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	198,723	1,769,657	100.00 %	198,757	1,783,131	100.00 %
製造業	3,429	253,354	14.32	3,213	246,749	13.84
農業	123	2,712	0.15	91	2,076	0.12
林業	54	4,790	0.27	57	4,027	0.23
漁業	49	3,146	0.18	42	2,619	0.15
鉱業	13	11,067	0.62	11	9,987	0.56
建設業	3,352	110,896	6.27	3,138	106,733	5.98
電気・ガス・熱供給・水道業	10	4,002	0.22	14	4,084	0.23
情報通信業	110	4,728	0.27	117	6,306	0.35
運輸業	488	46,254	2.61	510	46,883	2.63
卸売・小売業	4,563	218,854	12.37	4,203	227,063	12.73
金融・保険業	100	57,049	3.22	103	62,977	3.53
不動産業	1,354	172,345	9.74	1,397	161,414	9.05
各種サービス業	3,871	149,305	8.44	3,719	151,508	8.50
地方公共団体	63	188,082	10.63	56	198,891	11.15
その他	181,144	543,073	30.69	182,086	551,814	30.95
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	198,723	1,769,657		198,757	1,783,131	

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
消費者ローン	570,369	590,314
うち 住宅ローン	472,744	496,806
うち その他ローン	97,625	93,508

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成17年3月期	15,229	15,529	—	15,229	15,529
	平成18年3月期	15,529	12,961	—	15,529	12,961
個別貸倒引当金	平成17年3月期	11,787	17,021	3,091	8,695	17,021
	平成18年3月期	17,021	24,855	6,608	10,412	24,855
特定海外債権引当勘定	平成17年3月期	—	—	—	—	—
	平成18年3月期	—	—	—	—	—
合 計	平成17年3月期	27,017	32,551	3,091	23,925	32,551
	平成18年3月期	32,551	37,816	6,608	25,942	37,816

## 貸出金償却

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期
貸出金償却	9,370	11,459

## 特定海外債権残高

平成17年3月31日、平成18年3月31日とも該当ありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権額	6,977	4,304
延滞債権額	64,546	100,826
3カ月以上延滞債権額	322	826
貸出条件緩和債権額	51,055	17,613
合 計	122,901	123,570

(注) 1. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,495	29,240
危険債権	51,237	77,073
要管理債権	51,377	18,440
正常債権	1,695,842	1,703,887
合 計	1,819,952	1,828,641

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## （ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	平成18年3月31日			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	29,240	77,073	18,440	124,754
担保・保証等 (B)	27,224	45,557	6,706	79,489
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,015	31,515	11,733	45,264
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	2,015	22,124	6,032	30,173
引当率 (D)/(C)	100.0 %	70.2 %	51.4 %	66.6 %
カバー率(保全率) (B+D)/(A)	100.0 %	87.8 %	69.0 %	87.9 %

## (ご参考) 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 (平成18年3月末)

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 47	12	34	— (4)	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 292	272	20	100.0%	破綻先債権	43
実質破綻先 244	176	68	— (15)	—	危険債権 770	455	221	87.8%	延滞債権	1,008
破綻懸念先 770	470	211	88 (221)		要管理債権 184	67	60	69.0%	3か月以上延滞債権	8
要 注 意 先					小計 (A) 1,247	794	301	87.9%	貸出条件緩和債権	176
要管理先 305	62	242			正常債権 17,038				リスク管理債権 合計 (C)	1,235
要管理先 以外の 要注意先 1,756	915	840			総与信 (B) 18,286				貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D)	17,831
正常先 15,161	15,161								総与信に占める金融 再生法開示基準によ る不良債権の割合 (A) ÷ (B)	6.82%
合計 18,286	16,799	1,397	88	—					貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D)	6.92%

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

## 3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

## 4. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上（破綻先および実質破綻先については全額引当済）

Ⅳ分類額：全額償却を実施

## 5. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当額であります。



有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	平成17年3月期	432,007	—	432,007
		平成18年3月期	410,064	—	410,064
	地方債	平成17年3月期	36,762	—	36,762
		平成18年3月期	70,727	—	70,727
	短期社債	平成17年3月期	—	—	—
		平成18年3月期	1,229	—	1,229
	社債	平成17年3月期	72,874	—	72,874
		平成18年3月期	79,379	—	79,379
	株式	平成17年3月期	33,190	—	33,190
		平成18年3月期	37,459	—	37,459
	その他の証券	平成17年3月期	12,972	171,982	184,955
		平成18年3月期	16,978	155,619	172,598
	うち外国債券	平成17年3月期		171,982	171,982
		平成18年3月期		155,619	155,619
	うち外国株式	平成17年3月期		0	0
平成18年3月期			0	0	
合計	平成17年3月期	587,807	171,982	759,790	
	平成18年3月期	615,839	155,619	771,459	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成17年3月31日	44,396	104,592	74,604	30,626	81,088	58,331	—	393,639	
	平成18年3月31日	86,527	70,791	31,622	22,965	89,353	55,992	—	357,254	
地方債	平成17年3月31日	1,172	4,289	10,484	13,271	21,872	—	—	51,089	
	平成18年3月31日	988	9,186	13,241	15,647	46,462	—	—	85,526	
短期社債	平成17年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成18年3月31日	1,499	—	—	—	—	—	—	1,499	
社債	平成17年3月31日	8,206	24,005	22,566	4,475	9,997	3,348	—	72,600	
	平成18年3月31日	7,927	25,074	19,951	3,028	7,876	16,216	—	80,074	
株式	平成17年3月31日							39,382	39,382	
	平成18年3月31日							77,085	77,085	
その他の証券	平成17年3月31日	4,242	21,904	81,217	16,060	30,996	996	12,100	167,518	
	平成18年3月31日	6,029	45,222	46,612	10,254	41,654	11,508	8,177	169,458	
うち外国債券	平成17年3月31日	4,242	21,904	80,835	15,574	29,589	996	1	153,143	
	平成18年3月31日	6,029	45,222	46,202	10,254	41,654	11,508	208	161,080	
うち外国株式	平成17年3月31日							0	0	
	平成18年3月31日							0	0	
貸付有価証券	平成17年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成18年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成17年3月期	17,180	3	—	17,183
平成18年3月期	24,991	16	—	25,007

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
平成17年3月期	3,764	1	—	—	3,765
平成18年3月期	3,156	12	—	—	3,169

## 公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政保債	合計
平成17年3月期	7,030	7,279	14,309
平成18年3月期	4,440	7,015	11,455

## 国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政保債	合計
平成17年3月期	972	1,900	2,872
平成18年3月期	869	2,400	3,269

## 内国為替業務（単体）

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	平成17年3月期		平成18年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	11,201	11,870,714	11,243	12,303,675
	各地より受けた分	11,498	11,147,703	11,678	11,649,917
代金取立	各地へ向けた分	573	470,700	534	448,285
	各地より受けた分	555	487,322	512	447,630

## 外国為替業務（単体）

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	平成17年3月期	平成18年3月期
仕向為替	売渡為替	633
	買入為替	25
被仕向為替	支払為替	185
	取立為替	134
合計	979	489

## 支払承諾（単体）

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成17年3月31日	平成18年3月31日
有価証券	1,566	2,002
債権	4,136	3,708
商品	—	—
不動産	30,423	14,515
その他	—	—
計	36,126	20,226
保証	5,251	4,841
信用	5,050	16,647
合計	46,429	41,715

●有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成18年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,326	△7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	4,988	4,984	△4	—	4
地方債	4,235	4,171	△64	—	64
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,021	2,999	△21	5	26
その他	40,417	39,577	△840	83	924
外国債券	40,417	39,577	△840	83	924
合 計	52,663	51,732	△931	89	1,020

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	46,131	62,736	16,605	16,842	237
債券	509,539	498,834	△10,704	99	10,804
国債	359,654	352,265	△7,389	52	7,441
地方債	83,646	81,290	△2,355	4	2,360
短期社債	1,499	1,499	0	0	—
社債	64,738	63,778	△959	43	1,003
その他	133,840	131,381	△2,459	575	3,035
外国債券	123,264	120,455	△2,808	145	2,953
その他	10,576	10,925	349	430	81
合 計	689,511	692,953	3,441	17,518	14,077

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。  
なお、当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	313,509	9,799	1,184

7. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	460
関連会社株式	321
その他有価証券	
非上場株式	13,566
非公募事業債	13,274
非上場その他の証券	337

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	96,943	169,868	185,333	72,209
国債	86,527	102,414	112,319	55,992
地方債	988	22,428	62,109	—
短期社債	1,499	—	—	—
社債	7,927	45,025	10,904	16,216
その他	6,029	91,834	51,909	11,508
外国債券	6,029	91,425	51,909	11,508
その他	—	409	—	—
合 計	102,972	261,703	237,242	83,717

## ■平成17年3月期

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,631	9

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	4,985	5,081	96	96	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,033	3,060	27	27	0
その他	28,567	28,240	△326	182	509
合 計	36,586	36,383	△202	306	509

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28,813	36,273	7,459	7,729	270
債券	492,574	496,306	3,732	4,290	557
国債	386,133	388,654	2,520	2,917	396
地方債	50,529	51,089	560	675	114
短期社債	—	—	—	—	—
社債	55,911	56,562	650	697	46
その他	140,104	140,055	△49	1,442	1,492
合 計	661,492	672,634	11,141	13,462	2,320

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

## 6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	197,604	5,891	734

## 7. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,683
関連会社株式	26
その他有価証券	
非公募事業債	13,004
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,399

8. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成17年3月期末（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	53,775	240,542	161,332	61,680
国債	44,396	179,196	111,714	58,331
地方債	1,172	14,773	35,143	—
短期社債	—	—	—	—
社債	8,206	46,571	14,473	3,348
その他	4,242	103,121	47,057	996
合 計	58,017	343,663	208,389	62,676

● 金銭の信託の時価等

■ 平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)

- 1. 運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- 2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

■ 平成17年3月期末 (平成17年3月31日現在)

- 1. 運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- 2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

● デリバティブ取引の時価等

■ 平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)

- (1) 金利関連取引 該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
取引所	通貨 売建	—	—	—	—	—
	先物 買建	—	—	—	—	—
	通貨 売建	—	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	45,463	45,463	71	71	
	為替 売建	24,781	—	△216	△216	
	予約 買建	3,929	—	1	1	
	通貨 売建	—	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—	—
合 計				△143	△143	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

■ 平成17年3月期末 (平成17年3月31日現在)

- (1) 金利関連取引 該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
取引所	通貨 売建	—	—	—	—	—
	先物 買建	—	—	—	—	—
	通貨 売建	—	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	42,521	42,521	85	85	
	為替 売建	10,202	—	△37	△37	
	予約 買建	8,527	—	27	27	
	通貨 売建	—	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—	—
合 計				75	75	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—
	その他 売建	2,000	—	1	1	
	その他 買建	—	—	—	—	—
合 計				1	1	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、左記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。



## ■取引の状況（平成18年3月期）

### (1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連取引：金利スワップ取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引
- ・その他の取引：クレジットデリバティブ取引

### (2) 取組方針

当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取組を基本としております。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取組としております。

### (3) 利用目的

当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジをおこなうためにデリバティブ取引を利用しています。

短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部おこなっておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取組を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

#### ①ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

#### ②ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジをおこなっております。

なお、当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段……通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

#### ③ヘッジの有効性の評価方法

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### (4) リスクの内容

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、平成18年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。

また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。

なお、平成18年3月末のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、3,861百万円であります。

### (5) リスク管理体制

当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針およびリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査をおこなっております。

デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行および管理をおこない、定期的にリスク管理委員会およびALM戦略委員会に報告をおこなうとともに、リスク管理担当部署が統括管理をおこない、相互牽制が働く体制を取っております。

●取締役・監査役および執行役員

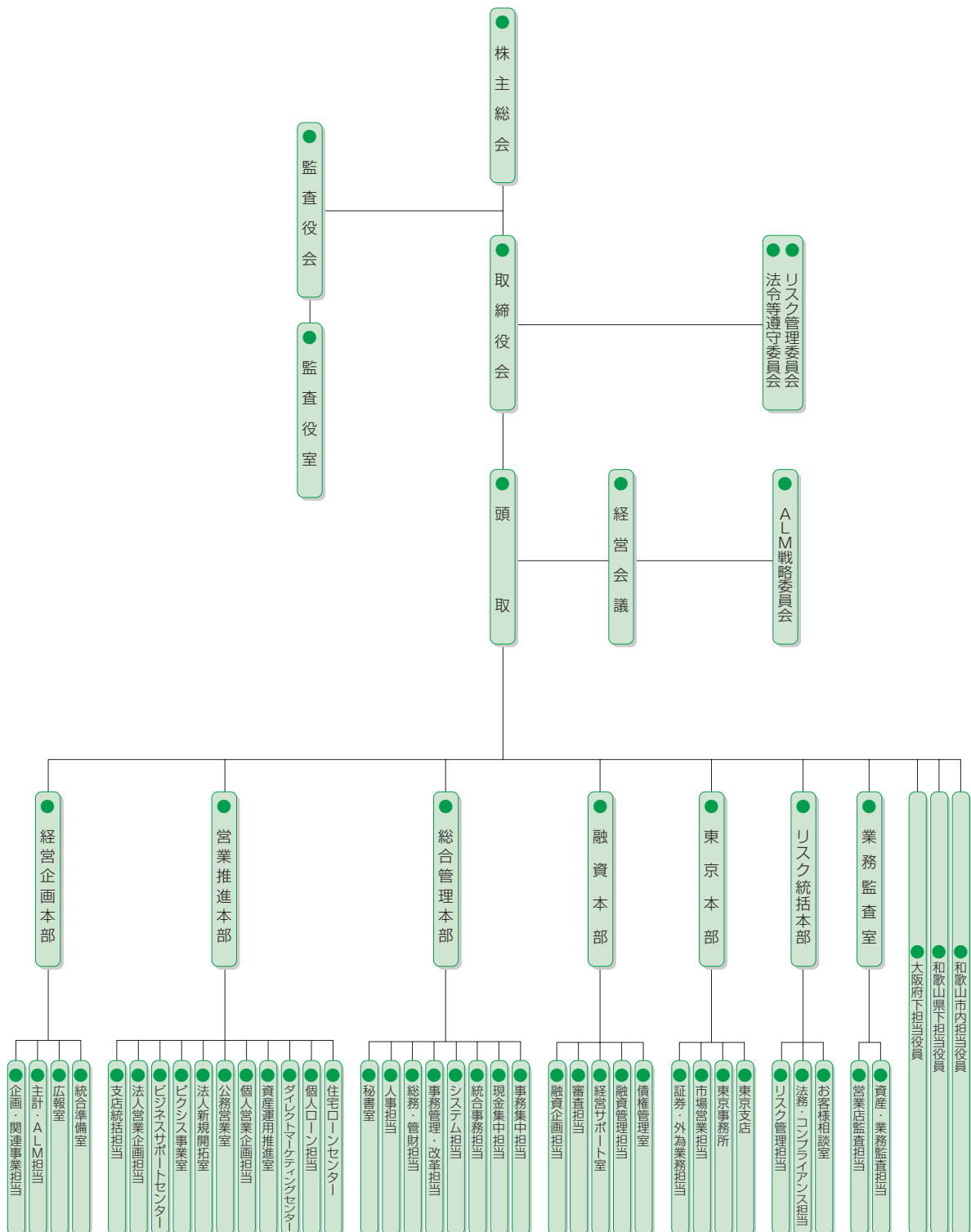
(平成18年6月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	片古瀧木	山出川下	博哲千泰	臣彦秋明	監査役 (常勤)	林羽松	宏喬典
専務取締役 (リスク統括本部長、リスク統括本部担当)	米雑坂	賀坂本	均享央	映之	監査役 (常勤)	山川尾	雅
常務取締役 (経営企画本部・総合管理本部・和歌山市内担当)	泉	岡	彰清	靖	監査役 (非常勤)	大森樋	勝保
常務取締役 (東京本部・大阪府下担当)	松				監査役 (非常勤)	成	之彦
取締役 (融資本部・和歌山県下担当)					監査役 (非常勤)	田	勝幸
取締役 (経営企画本部長)					執行役員 (融資本部長)		二夫
取締役 (本店営業部長)					執行役員 (業務監査室長)		
取締役 (総合管理本部長)					執行役員 (東京本部長兼東京支店長)		
取締役 (営業推進本部長、営業推進本部担当)							

(注) 監査役 松川雅典、増尾穰、大平勝之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●組織図

(平成18年7月1日現在)



## ●所有者別状況

普通株式

(平成18年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	571,402	—	—	—	571,402	717
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第2回優先株式

(平成18年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	8,000	—	—	—	8,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## ●大株主の状況

普通株式

(平成18年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	571,402 千株	100.00 (%)
計		571,402	100.00

第2回優先株式

(平成18年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	8,000 千株	100.00 (%)
計		8,000	100.00

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概要及び組織に関する事項

(1) 経営の組織 ..... 108  
 (2) 大株主の状況 ..... 109  
 (3) 取締役、監査役 ..... 108  
 (4) 営業所の名称、所在地 ..... 48～50

2. 銀行の主要な業務の内容 ..... 43

3. 銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近の営業年度における営業の概況 ..... 6～9  
 (2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移 ..... 10  
 (3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

・業務粗利益、業務粗利益率 ..... 90  
 ・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、  
 その他業務収支 ..... 90、94  
 ・資金運用勘定・資産調達勘定の平均残高、利息、  
 利回り、資金利ざや ..... 91、92、95  
 ・受取利息・支払利息の増減 ..... 92、93  
 ・総資産経常利益率、資本経常利益率 ..... 95  
 ・総資産当期純利益率、資本当期純利益率 ..... 95

② 預金に関する指標

・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、  
 その他の預金の平均残高 ..... 97  
 ・定期預金の残存期間別残高 ..... 97

③ 貸出金等に関する指標

・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の  
 平均残高 ..... 98  
 ・貸出金の残存期間別の残高 ..... 98  
 ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 ..... 98、103  
 ・用途別の貸出金残高 ..... 98  
 ・業種別の貸出金残高、割合 ..... 99  
 ・中小企業等に対する貸出金残高、割合 ..... 99  
 ・特定海外債権残高 ..... 100  
 ・預貸率の期末値、期中平均値 ..... 95

④ 有価証券に関する指標

・商品有価証券の種類別の平均残高 ..... 102  
 ・有価証券の種類別の残存期間別の残高 ..... 102  
 ・有価証券の種類別の平均残高 ..... 102  
 ・預証率の期末値、期中平均値 ..... 95

4. 銀行の業務の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制 ..... 14、15  
 (2) 法令等遵守の体制 ..... 16、17

5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 ..... 84～87  
 (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、  
 貸出条件緩和債権額 ..... 100、101  
 (3) 自己資本の充実の状況 ..... 96  
 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報 ..... 104～107  
 (5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額 ..... 99  
 (6) 貸出金償却の額 ..... 100  
 (7) 会計監査人の監査（商法特例法） ..... 87  
 (8) 監査法人の監査証明（証券取引法第193条の2） ..... 87

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、組織の構成 ..... 80  
 (2) 子会社等に関する事項 ..... 81

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近の営業年度における営業の概況 ..... 81  
 (2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移 ..... 82

3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書 ..... 74、75  
 (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、  
 貸出条件緩和債権額 ..... 82  
 (3) 自己資本の充実の状況 ..... 83  
 (4) セグメント情報 ..... 82  
 (5) 会計監査人の監査（商法特例法） ..... 79  
 (6) 監査法人の監査証明（証券取引法第193条の2） ..... 79

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第7条

資産の査定の公表事項 ..... 100